

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：82111

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25450338

研究課題名(和文) 集落営農のコミュニティ・ビジネスに関する組織論的研究

研究課題名(英文) Research about community business at group farming.

研究代表者

高橋 明広 (TAKAHASHI, Akihiro)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・中央農業研究センター農業経営研究領域・主席研究員

研究者番号：20355465

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：集落営農におけるコミュニティビジネスを分析した結果、完結型では組織の所得向上に結びつかないが高齢者の組織参加と所得確保に寄与していること、域外消費・来訪型は、自治組織を含めた広域再編を通じて、集落を越えた地域資源を確保し農産加工等を実現している。既存の農業生産との関連性が希薄な活動ほど事業開始や継続は費用が伴い、この回避が事業実施には不可欠である。現段階モデルは、公共サービスの外部化を図る行政と連携し初期投資や財政支援を受ける「公共サービスモデル」と、リーダーの高いマネジメント力を基礎に既存の多角化事業や経営資源を有機的に結びつけ事業実施に伴う費用を削減する「事業展開モデル」に区分できる。

研究成果の概要(英文)：Some of group farming starts a new business except usual agricultural production. It is a community business. There are lots of cost if the business is a weak association with agricultural production. For such a reason, the business is not helping to income improvement of group farming in many cases. However, the business has provided opportunity to work with income for the elderly. Such supports can stay them in rural areas. To protect their rural society is purpose of the new business. On the other hand, incorporation of group farming is progressing in recent years. So it is need to improve their profitability. We can show two types of business model today. The first type cooperates with a local government. It receives supports instead of orders for public services from a local government. Another type is effectively utilizing the resources and diversification department such as vegetables production section and processing section in group farming.

研究分野：農業経営

キーワード：集落営農

1. 研究開始当初の背景

政策転換を背景に集落営農が広範に設立されているが、耕種部門の価格が相対的に低下し、総収入に占める補助金の割合が3割近くに達する組織も多い。そこでは、法人化を進めつつ、地域の稲・麦・大豆作の実施と農地荒廃を防ぐ取り組みを実施しながら、組織活動を続けている。こうした状況下において期待されるのが多角化である。集落営農では、耕種部門の効率化推進等の理由から構成員の組織への関与が相対的に弱まり、経営管理や作業オペレータへの出役者と土地持ち非農家への分離が進んでいる。そのため、収益を向上させ地域の農業・農村を維持するには、地域資源を効率的に活用できる仕組みが求められている。これら地域が抱える問題を地域としてビジネスの形で解決を図ろうとするものがコミュニティ・ビジネスである。

2. 研究の目的

集落営農において取り組まれているコミュニティ・ビジネスに関して、その成立条件と運営方法について明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、集落営農における新たな社会的起業化であるコミュニティ・ビジネスの実施に向けて、そこでの組織目標設定と起業化推進に必要な役割を果たすリーダーの特性、参加者の貢献意欲を確保し、組織効率を高めるための管理方策、及び事業実施に向けた多様な主体間の連携に関する分析を枠組みとし、1)コミュニティ・ビジネスの類型毎の特性、事業としてコミュニティ・ビジネスを成立させている組織活動状況の調査、2)米国等における事例及び支援組織の実態調査、3)関連研究領域での文献調査を具体的方法として接近する。

4. 研究成果

集落営農におけるコミュニティ・ビジネスのタイプとして4類型(完結型、域外消費型、来訪型、混合型)を抽出し、実態調査を通じてその特性を明らかにした。

完結型の事例としては、野菜栽培・加工を行う集落営農を調査し、支払い労賃の水準は水稲補助作業出役労賃に比べて相対的に低く、組織の所得向上に必ずしも結びついていないが、高齢者等の組織参加と所得獲得の場として評価・位置づけがなされていた。特に、野菜作の所得向上には販売力強化が必要となるが、事例では、JAが地場産として付加価値を高めた野菜を飲食店等と契約栽培を結ぶなどの新たな対応が取られていた。

域外消費型の事例では、パン製造等を行うための経営資源の獲得に向けて、集落自治組織の広域再編を契機に組織体制を広域化する

ことで、農業に関心のある非農家等を含めた労働力、農村の景観等、地域内に存在するあらゆる資源を総動員する体制が取られている。

従来型の集落営農とこの域外消費型について、ビジネスモデルの枠組みの視点で整理したのが表1である。

表1 域外消費型の特徴

	新モデル	従来型
顧客	・集落営農の構成員(農業者) ・地域住民 ・地域外の消費者	集落営農の構成員(農業者)
提供する顧客満足	・多角化等を通じた高い収益配分 ・特別な付加価値のある商品 ・コスト削減	・農作業労働負担の軽減 ・稲作コスト削減による所得向上 ・稲作の効率的処理
活動範囲	・旧村・小学校区 ・高齢者、女性、非農家	集落
鍵となる経営資源	・兼業従事者 ・付加価値の高い農産物や加工品 ・景観	兼業従事者
販売チャネル	・直接販売、農協、市場	・農協、市場
パートナーシップ	・広域自治組織	集落、農協
収益の源泉	・多角化	・稲作
経営戦略	知恵と手間をかけて農業と地域を守る	省力化を通じて農業と集落を守る

来訪型の事例では、地域伝統野菜を積極的に導入し、高齢者を含めた多様な担い手が法人に参画できる場を設けるとともに、開設した直売所において女性グループが味噌や「洗いな芋(里芋)」等を販売し、地域内の加工メーカー(豆腐、製麺、製粉業者等)に原料を供給するだけでなく、原料の安定取引に向けては、売れる商品の開発が重要との共通認識から実需者と一体的に商品開発(そば、ラーメン等)に取り組むなど、外部との連携関係を強化することで6次産業化に取り組みながら商品アイテム数を増やしている。

近年の新たなタイプとして、地域内の高齢者が実施することが困難な除雪、倒木処理、屋敷周りの草刈り等を社会貢献型事業として事業化するケースが増えている。これらは、混合型に位置づけることができる。ここでは、高齢者の農村定住に向けて、年間を通じて参加できる部門を用意し(表2)、さらに、社会貢献型事業の実施に向けて、広域自治組織や社会福祉協議会、地方自治体等、従来、連携関係が無かった新たな主体と重層的な連携関係を構築している。これら連携関係を通じて、除雪機導入の支援等、初期投資コストの発生等を押さえつつ、事業化を実現している。ここでは、市町村合併や集落機能の低下に伴う問題発生を背景に、それらの実施が本来求められる行政の役割を集落営農が代行する形で両者の連携関係が形成されている(図1)。

表2 高齢者の参加に向けた多様な作業

月	作業内容
1月	干し大根、ハブ茶袋詰め、梅干しパック、こんにゃく加工
2月	干し大根、ハブ茶袋詰め、こんにゃく加工
3月	干し大根、ハブ茶袋詰め、梅干しパック詰め、こんにゃく加工、シイタケ収穫
4月	シイタケ収穫、こんにゃく加工、ハブ茶袋詰め
5月	アカメガシワ作業、イベント開催、野菜植え付け準備、梅パック詰め、こんにゃく加工、シイタケ選別
6月	野菜植え付け準備、植え付け、梅収穫、梅漬け作業、こんにゃく加工
7月	梅漬け作業、ニンジン植え付け、アカメガシワ作業
8月	トウモロコシ収穫、ニンジン播種
9月	梅干しパック詰め、ニンジン収穫、アカメガシワ作業、トウガラシ選別
10月	アカメガシワ収穫、シイタケ贈答用準備、シイタケ原木採採、ハブ茶袋詰め
11月	そば・モチづくり、林業体験ツアー実施、シイタケこま打ち、ニンジン出荷
12月	干し大根作り、こんにゃく出荷

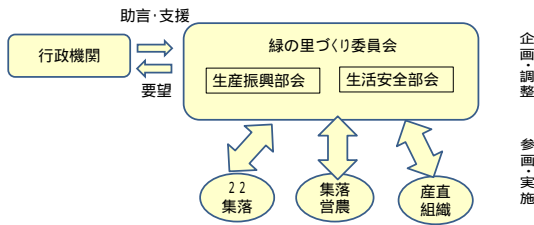


図1 地域内の多様な組織の連携
(中国地域の事例)

一方、同じ社会貢献型事業を行っていても、法人化を図った集落営農では、経営の効率性を重視する必要がある。配食サービス等のコミュニティ・ビジネスに取り組む事例では、まず、野菜導入等の水平的多角化を通じて原料の安定確保と自給による原料コストの削減を図っている。次いで、地域内の廃業した豆腐店の事業を継承し地場産大豆を用いた垂直的多角化を実施し、施設整備と加工製造や調理ノウハウを蓄積している(図2)。これらを踏まえて、地域の女性が持つ調理のノウハウ等を利用した斜行的多角化を実施することで、配食サービスというビジネスを実現している。こうした手順は組織リーダーの高いマネジメントに裏打ちされている。

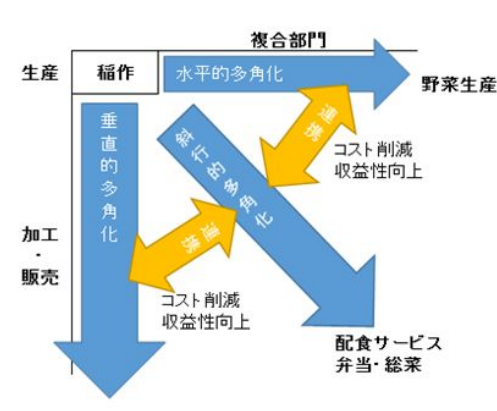


図2 多角化の有機的連携による事業化

また、コミュニティ・ビジネス実現に向けては、地域内の多様な主体間の連携関係構築が不可欠であることから、これら活動の先進地である米国において、教育ファーム等のコミュニティ・ビジネスを実施している農場を調査し、金銭的支援を実施しているNPOや生活協同組合の実態を調査した。

集落営農がコミュニティ・ビジネスに取り組む理論的背景は次のように整理できる。集落営農は、農村社会における住民の「生活互助(共助)」体制の維持が困難となり始めた1990年代に大きく展開した。集落営農において、組織化効果を発揮するには、多数を占める兼業従事者等の出役者確保が不可欠であることから、消防団、青年団等の既存の地域社会のインフォーマルな人的関係が活用された。さらに、集落営農を通じた集落全体の

仲間意識や助け合い意識の向上が重視され、集落営農における「さなぶり」等の懇親会の開催が積極的に実施され、それら費用の多くは集落営農が負担することが多かった。それは、兼業農家等の組織運営への参加を促すだけでなく脆弱化した「生活互助」の強化をもたらした。しかし、2000年以降の集落営農の法人化に向けた政策誘導により、「経営の論理」が重視されたことで、集落営農におけるこれら住民交流等の諸活動は、収益を生まない不採算部門として維持継続が困難になった。その結果、これら役割は、集落自治組織に期待されたが、その役割を担うことは難しく、市町村自治体による社会・福祉サービスの充実(「共助」から「公助」へ)が強く求められた。だが、平成の市町村合併において、合併後の財政支出削減を理由に公共サービスの供給量や水準が大きく低下し、都市の縁辺部となった農村地域では社会維持が大きく懸念される状況を生じた。「経営の論理」を重視する集落営農といえども、その維持・存続には、農村社会が健全に保たれていることが前提条件となる。加えて、農産物価格が低下する中で、雇用者を導入する集落営農では、賃金や年間就労の場の確保に迫られている。これら集落営農がコミュニティ・ビジネスに取り組む理論的背景である。

集落営農におけるコミュニティ・ビジネスは、既存の農業生産との関連が希薄であるほど、事業開始や継続により高い費用が伴い、この点の回避が事業実施には不可欠である。よって現段階モデルとして、公共サービスの外部化を行いたい行政と連携し初期投資負担や財政的支援を受ける「公共サービス受託型」と、集落営農の既存の多角化事業や経営資源を有機的に結びつけることで事業実施に伴う費用を削減して事業展開を目指す「事業展開型」の二つに整理することができる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計7件)

高橋明広、集落営農における社会貢献型事業展開の論理、関東東海農業経営研究、査読有、106、2016、PP.49-52

高橋明広、集落営農への雇用拡大の影響と対応 - 構成員の土地持ち非農家回避の視点から、農業経営研究、査読有、53(2)、2015、PP.4-5

原珠里・西山未真、女性農業経営主の就農経緯と経営の特徴に関する試論、農村研究、査読有、120、2015、PP.1-14

高橋明広、社会貢献型事業に取り組む広域集落営農組織 - 島根県中山間地域のT組合を素材に -、日本農業経済学会論文集、査読有、2014、PP.114-117

高橋明広、中山間地域における集落営農の新たな展開 - ビジネスモデルの視点から -、関東東海農業経営研究、査読有、104、2014、

PP.61-66

原珠里、堀田和彦、農村女性企業の組織的展開に関する考察 - 古座川ゆず平井の里を事例に -、農村研究、査読有、118、2014、PP.29-40

高橋明広、集落営農の変遷と展望、農業及び園芸、査読無、88(5)、2013、PP.551-560

〔学会発表〕(計1件)

原珠里、Why and How the Farms are Managed by women? Features of Japanese Farm woman managers、5th Asian Rural Sociology Association、September2 - 5、2014、Vientiane、Lao P.D.R

〔図書〕(計1件)

高橋明広、伊庭治彦、片岡美喜編著、農林統計出版、農業・農村にける社会貢献事業論、2016、印刷中

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 明広 (TAKAHASHI, Akihiro)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・中央農業研究センター・農業経営研究領域・主席研究員

研究者番号：20355465

(2) 研究分担者

伊庭 治彦 (IBA, Haruhiko)

京都大学・(連合)農学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：70303873

原 珠里 (HARA, Jyuri)

東京農業大学・国際食料情報学部・教授

研究者番号：30355466